

1 事業が属する業種毎の創業からの売上高

(令和 年 月～令和 年 月)

業 種	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

(注) 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

2 最近1か月間の売上高【A1】【A2】

(年 月)【A】

指定業種	円【A1】	企業全体	円【A2】
------	-------	------	-------

【A】の直前3か月間の平均売上高【B1】【B2】

	年 月	年 月	年 月	3か月間の平均
指定業種	円	円	円	円【B1】
企業全体	円	円	円	円【B2】

3 指定業種の売上高の減少率

$$\frac{【B1】 \text{円} - 【A1】 \text{円}}{【B1】 \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$$

4 企業全体の売上高の減少率

$$\frac{【B2】 \text{円} - 【A2】 \text{円}}{【B2】 \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$$

5 最近1か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高の割合

$$【A1】 \text{円} \div 【A2】 \text{円} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5\%$$

(注)・売上高は実績を記載すること。

・小数点第2位以下は切り捨てる。

・認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

金融機関支店長又は会計士

申請者

住所

住所

氏名

印

氏名

印